

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	環境政策における環境税検討経費		事業開始年度	平成14年度		作成責任者
担当部局庁	環境省		担当課室	総合環境政策局環境経済課		環境経済課長 石飛 博之
会計区分	一般会計		上位政策	環境・経済・社会の統合的向上		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第22条第2項		関係する計 画、通知等	環境基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	環境税については、価格インセンティブを通じ幅広い主体に対して対策を促す効果や、二酸化炭素の排出削減対策などを実施するための財源としての役割等を狙いとするものとして検討が行われているところ、本業務は、このような環境税の検討を促進させるためのものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>下記のような調査を行い、環境税を含む税制のグリーン化の検討を促進させる。</p> <p>①諸外国における環境税を含む税制のグリーン化に関する調査(我が国における環境税を含む税制のグリーン化を具体的に検討するに当たり、諸外国におけるグリーン税制の導入・検討状況や、他制度との整理などについて調査を行うもの。調査にあたっては、各国政府、国際機関に対する、電話等によるヒアリングを実施する。)②環境税が産業や国民経済に与える影響調査(現在の経済状況や産業構造の変化などの最新のデータ・要素を織り込んで、環境税の産業や国民経済に与える影響について調査を行うもの。)</p>					
実施状況	請負先事業者において、調査を行っている。①については、英国、ドイツ、オランダ、デンマーク、ノルウェー、フランス、スイス、フィンランド、スウェーデン、イタリア、アメリカ、カナダ、韓国、中国(計14ヶ国)を対象国とした。②については、業種別の工業生産額に占めるエネルギーコスト比較、業種別の単位付加価値額当たり二酸化炭素排出量比較、などの調査を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	13	12	8	25	25
	執行額	7	11	10		
	執行率	53.8%	91.7%	125.0%		
	総事業費(執行ベース)	7	11	10		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	本業務は、請負事業者と担当者との間で適宜打ち合わせを行いながら業務を進めており、事業の実施状況等の把握や事業内容については把握できている。 また、調査結果については、業務完了後に提出された報告書にとりまとめられている。				
	見直しの 余地	本事業では、高い質を確保しながら請負金額を抑えるため、総合的に判断する一般競争入札(総合評価方式)を採用しており、引き続き効率的な形で地球温暖化対策税を含む税制のグリーン化の検討に取り組んでいく。				
予算 執行 率の 見 込 み	一部改善 (調査事項について、適宜見直しを行い、効率的な事業実施に努めるべき。)					
補 記						

環境省
10百万円



【総合評価入札・請負】

A. (株)三菱総合研究所
10百万円

諸外国における環境税を含む税制のグリーン化に関する調査、環境税が産業や国民経済に与える影響調査

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境税関連調査費	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0